

戸田市外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 行政評価の客観性を確保し、透明性を高めることにより、効率的な行政運営を図るための外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 行政評価に関する事項
- (2) 行政評価の推進に係る助言に関する事項
- (3) 前2号に掲げるものの他、行政評価に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会の委員（以下「委員」という。）は、6人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公認会計士又は税理士
- (3) 市内企業経営者
- (4) 市民

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から翌年度の3月31日とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 副委員長は、委員の中から委員長が指名する。
- 4 委員長は、委員会の会務を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(報告)

第7条 委員長は、会議の結果を市長に報告しなければならない。

- 2 委員長は、行政評価システム全般について意見をすることができる。

(意見の尊重)

第8条 市長は、委員会から意見があったときは、これを尊重しなくてはならない。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、総務部経営企画課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年9月1日から施行する。

平成26年度戸田市外部評価委員会委員名簿

	氏名	所属	
委員長	佐藤 徹	高崎経済大学 大学院 地域政策研究科 教授	学識経験者
副委員長	長野 基	首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース 大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学域 准教授	学識経験者
委員	加藤 暢一	新日本有限責任監査法人 公会計部 公認会計士	公認会計士
委員	引地 智宏	有限会社 竹野 戸田の渡し 代表取締役	企業経営者
委員	駒崎 元庸	—	市民委員
委員	星山 孝子	—	市民委員

① 平成26年度施策評価に係る外部評価シート

(外部評価委員会にて作成したヒアリング結果)

② 外部評価対応シート

(ヒアリング結果を受けて対象部局が作成した回答書)

※平成26年度にヒアリングを行った下表の8施策について、施策ごとに掲載していません。

平成26年度外部評価ヒアリング対象施策

	施策番号	施策名
1	9	生涯学習推進体制の強化
2	31	地域防災力の強化
3	32	防犯体制の強化
4	47	都市マスタープランの推進
5	49	新曽中央地区の整備
6	74	男女共同参画の推進
7	85	民間活力の導入
8	89	施設の計画的な管理

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	教育委員会事務局・生涯学習課		
施策名	施策9 生涯学習推進体制の強化		
施策の目的	生涯学習環境の整備を通じ、市民一人ひとりが自分の持つ夢や希望を実現するために、生涯にわたる学びの精神を養えるようにします。		
平成25年度決算(千円)	61,781	平成26年度予算(千円)	67,740

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】 ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。</p>	A 効果的な構成である	0	●判断理由記載なし。(B) ●「まなびを通じつながりひろがり人と地域を育むまちとだ」の理念に沿う新たな事務事業が必要。さらに、関連部局との連携強化を図り、自治に関わりを持ってもらえる市民を(B) ●行政施策の中で、将来に向けた広く市民対象の学習は大変大事なことだと思います。 今後も行政体制がもし大きな変動があったにしても守るべき施策を絞って維持して欲しい。また、拡充思考で臨んでほしい。(B) ●市民大学、人材バンク、NPO、ボランティアサークルなどの協働によるバランス取りが出来た構成になっていると思われる。活動や企画への参画者、参加者数を向上させることが第一であれば、少し不足しているように思われる。(B) ●総合振興計画にあげられた、主な取り組み(①～④)と事業が対応していない。(C) ●担当課長が1名の下、4つの公民館事業を分ける必要は必ずしもないのではないか。(C)
		B 概ね妥当である	4	
		C 構成に問題がある	2	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】 ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。</p>	A 躍進中	0	●判断理由記載なし(B) ●取組み①の実施体制の整備には変化が見られない。 取組み②は登録者の拡大中である。 取組み④は指定管理者制度への移行の検討はされている。 全体ではやや遅れのBとも言えるが、大きな遅れとは言えない。(B) ●判断理由記載なし(B) ●概ね予定通り(B) ●計画通り進捗していると思われるが、詰めの甘さが計画通り進んでいないように思われるところがある。(B) ●指標として「登録者数」「参加者数」「講座数」とすべきか、難しい印象のため、Bと判断しました。(参照④欄Ⅱ)(B)
		B 予定通り	6	
		C 遅れ気味	0	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】 ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。</p>	↑ 増加	0	●新規の事業、施策展開が見られないため。(→) ●外部資金導入(企業寄付、財団助成金)により事業費の安定化は可能かもしれない。但し、これは変則的なため、それができる人材が別撰となる。教育の機能自体が大きく変わること考えれば、教育委員会としての業務・人材バランスの再編成の中で、現行の担当人数から、人を異動させて担当するという必要かもしれない。(→) ●27年開設予定の上戸地域交流センターは、機能の複合化(公民館、男女共同参画、図書館、喫茶等)が行われている。今後、生涯学習を行っていくにあたり、残りの3公民館の施設の維持管理においては、限られた財政状態の中でファシリタマネジメントの方針に従い、長寿化、複合化等を検討する必要がある。(→) ●他の部署との連携を図ることにより、資源維持の方向で進めて頂きたい。(→) ●今後、男女共同参画部門との連結等の協働の余地も見込まれるが、一の判断としました。更に増加となるならば、今以上の要素を追加する必要があると思われます。(参照④欄Ⅰ)(→) ●特に固定費について注視し、極力増加を抑えつつ工夫して進めて欲しい。(※判断記載なし)
		→ 維持	5	
		↓ 縮小	0	
		※ 判断記載なし	1	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

●施策の進捗状況を測るための指標群となっていないのは問題である。
 ●多種多様の方々学べる環境を知り、学びに参加することにより市の民度が高まり、地元意識も芽生え、町が良くなるのだと思います。更なる飛躍を期待いたします。
 ●将来的な姿を見据え、10年後、50年後を見据えて施策を展開してほしい。
 ●Ⅰ 戸田市には、高校以上の教育を望む場合に一部しか対応できない面は以前からありますが、今後、生涯学習(市民大学)から発展した、何等かの高校以上の大学等教育機関ができ、まちの活性化、戸田市での一連の教育が完結する市になると、より向上、活性化のシナジー効果が見込まれます。
 Ⅱ ②の指標については、「満足度」としての指標を追加する等で、より参考になると思いました。満足度は参加者へのアンケート集計、関係者へのアンケート集計など、相互の集計が必要。
 全ての希望する参加者への機会の配分が必要だと思いました。

外部評価対応シート

担当部局名	教育委員会事務局・生涯学習課				
施策名	施策9 生涯学習推進体制の強化				
施策の目的	生涯学習環境の整備を通じ、市民一人ひとりが自分の持つ夢や希望を実現するために、生涯にわたる学びの精神を養えるようにします。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
講座参加者へのアンケート集計だけでなく、講座関係者へのアンケートを相互に実施、ニーズ等の分析を行い「まなびを通じつながりひろがり人と地域を育むまちとだ」の理念にある事業実施が必要である。	いつまでに	平成28年度までに (第3次生涯学習推進計画終了年度)	26年度	アンケートの実施とともに「生涯学習市民意識調査」の手法を検討する。	年度
	どのような方法で	各種講座終了時、参加者にはアンケートを行い講座の企画・運営に活かしていた。今後は、それに加えて講師や講座運営にかかわる生涯学習サポーター(ボランティア)にもアンケートを行い、その集計結果により講座運営にかかわる意見や市民の学習ニーズの把握を図る。	27年度	各種講座や人材バンク「人材の森公開講座」の開催時にアンケート調査を実施するとともに、「生涯学習市民意識調査」を実施し、市民ニーズ等のより詳細な分析を行う。	年度
	どうするのか	講座参加者や講座関係者へのアンケート結果をもとに、市民ニーズ等の分析を行い、第3次生涯学習推進計画の基本理念に沿った学習体系の構築を図る。	28年度	講座のアンケート調査、「生涯学習市民意識調査」の分析を踏まえて、現行の計画の基本理念に沿った事業を展開していく。併せて、平成29年度からスタートする第4次生涯学習推進計画を策定する。	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
施策の主な取り組み①市民大学実施体制の整備に変化が見られないため、実施体制の整備が必要である。	いつまでに	平成26年度中に設置	26年度	市民大学運営委員会に市民委員が参加する。市民が参画した市民大学認定講座の企画・運営を自ら行うなど、市民大学の運営を担う一員として加わった実施体制の整備を進める。	年度
	どのような方法で	市民との協働による市民大学の運営を推進し、生涯学習体制の構築を進めることで、市民大学実施体制の整備を図る。	27年度		年度
	どうするのか	市民が講座の企画・運営を行うとともに、市民大学運営委員会へ市民委員として参加するなど、協働により事業を展開していくための体制整備の充実を図る。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点 (今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	外部評価では、生涯学習環境の充実を目指し、市民ニーズの把握や市民大学実施体制の整備を進めるよう指摘があった。今後は、さらに市民ニーズを把握する方法や、より効果的な市民大学実施体制づくりを充実させるとともに、施策の目的に沿った事業となっているのかを意識しながら事業を実施していく。次期の戸田市総合振興計画策定時には、施策指標等の着目点を熟考し、事業の成果が測れるような手法を検討していく。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	危機管理防災課・危機管理防災課		
施策名	施策31 地域防災力の強化		
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。 さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。		
平成25年度決算(千円)	177,173	平成26年度予算(千円)	164,296

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 	A 効果的な構成である	1	<ul style="list-style-type: none"> ●WS(ワークショップ)推進と具体的対応・実施に向けた事務事業が育っていると判断しました。更に効果的な事業にするためには、今後より難しいチャレンジかもしれませんが、今日の時点ではやるべき初期事業はなされていると思われました。(A) ●判断理由記載なし。(B) ●自主防災会あたりの平均参加人数が減少傾向にあるが、防災上の育成に力を入れており今後に期待が持てる。また、部署内の連携も取れており概ね妥当である。(B) ●ハード面での事業展開はどちらかといえば別々に考え、ソフト面で助け合い精神が醸成されるような事業展開を！(B) ●「自衛官募集事業」は無関係ではないが、災害時の独居高齢者への情報伝達の取組が弱い。(C) ●行政でしかできないことに注力するという視点では、火災共済は民間の保険に移行可能ではないか。(C)
		B 概ね妥当である	3	
		C 構成に問題がある	2	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 	A 躍進中	0	<ul style="list-style-type: none"> ●判断理由記載なし。(B) ●制度創設、計画策定面での作業は予定通りと考える。実施メニューも計画通りであろう。但し、そのアウトカムについては判定が難しい。(B) ●判断理由記載なし。(B) ●東日本大震災を契機に自主防災の意識が高まっている。本市における最も被害が予想される水害に関しての防災対策も整備できていると思う。(B) ●必ず来るであろう、大災害に向けて考え過ぎということはないと考えます。積極的に計画を進めて欲しい。(B) ●水害対策訓練の強化、各災害に対する訓練の実施等の推進はこれからのステップであるため、Bであると判断しました。今後更にステップアップを目指しているため、Bと判断し、今後Aに向けて躍進を希望します。(B)
		B 予定通り	6	
		C 遅れ気味	0	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 	↑ 増加	1	<ul style="list-style-type: none"> ●効果的な構成と思われる現体制下において、より効果を発揮するために、今後より拡大すべき取り組みも存在し、方向性としては増加が望ましいと判断しました。(↑) ●判断理由記載なし。(→) ●備品や設備更新への費用減は難しいであろうが、一部事務組合や近隣市単位での購入等の低コストへの工夫は可能かもしれない。(→) ●大規模な災害や想定外の災害が発生しており、従来の常識を見直して今後のリスクに備える必要がある。(→) ●いつ起こるかかわからない災害に備えることが重要ですので資源の方向性は維持すべきである。(→) ●一部事業については増加させる必要もあると考えます。その場合でも、固定費は増加させず工夫し、ソフト的な部分の拡充を希望します。(→)
		→ 維持	5	
		↓ 縮小	0	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

- 関係課の中には、雨水貯留や雨水流出抑制の観点から下水道部局もあってよいのではないかと。
- 防災性能向上のための防災地区指定など、制度枠組が整えられた。次はその新しい枠組の下で、実態の進捗を測定するように成果指標を変更するタイミングではないか。
- 災害が従来のレベルをはるかに超えるようになってきており、戸田市単独では限界がある。県、他市との連携を進めていくことも検討されたい。
- 特にないです。継続して事業を進めて行ってください。
- 地域防災の目標として、災害発生時に「戸田市内の犠牲者を減らす」ではなく、「零」とすべきと考えます。
- WS(ワークショップ)のより推進と活用を希望します。より細分化した対応へ推進実現されると良いと思います。

外部評価対応シート

担当部局名	危機管理防災課・危機管理防災課				
施策名	施策31 地域防災力の強化				
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。 さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
内水対策については、上下水道部局等関連部局と連携を強めること。また、戸田市単独での災害対応には限界があるため、県、他市との連携を強めること。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	「職員活動マニュアル」に、集中豪雨時の職員初動体制及び初動対応を新たに記載する。	年度
	どのような方法で	上下水道部及び関係部局(都市整備部ほか)から、実際の内水発生時における初動対応時の振り返り、見直し等の意見聴取を行う。	27年度	関係部局から初動対応の振り返りを見直しのための意見聴取を行い、その結果を踏まえマニュアルの修正を行う。	年度
	どうするのか	内水対策強化の意見聴取結果を踏まえ、実践的なマニュアルとなるよう、「職員活動マニュアル」を修正する。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
水害ワークショップの推進と水害ワークショップの結果を活用した水害対策訓練の実施をすることで、水害対策の強化が必要である。	いつまでに	平成25年度に実施済。平成26年度以降も実施計画中。平成27年度以降も実施予定。	26年度	下戸田地区の町会が学校の協力を得て「水害避難訓練」を実施する予定。	年度
	どのような方法で	水害ワークショップの内容の再確認や、「おねがい会員」「まかせて会員」の顔合わせの機会とするため、「水害避難訓練」を実施する。	27年度	過去2年間の水害避難訓練のノウハウを生かし、1町会以上が「水害避難訓練」を実施予定。	年度
	どうするのか	水害ワークショップの内容を踏まえた「水害避難訓練」を平成25年度に実施。平成26年度も平成27年3月に実施予定。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
災害発生時の独居高齢者への情報伝達の取組が脆弱なため、高齢者への情報伝達の強化に努める必要がある。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	独居高齢者等の災害時の避難支援者に、町会・自治会及び民生委員を「避難支援等関係者」として位置づける。	年度
	どのような方法で	災害時要援護者避難支援制度の周知に合わせ、町会・自治会や民生委員(避難支援者)に協力を呼び掛ける。	27年度	町会・自治会、民生委員の会議に出席し、登録者の個別訪問や、対象者への登録啓発活動に協力を呼びかける。	年度
	どうするのか	制度登録者の個別訪問や、対象者への登録啓発活動に町会・自治会及び民生委員に協力を呼びかけ、独居高齢者との顔合わせの機会を創出する。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	施策評価指標がアウトプットの指標となっているが、事務事業を総括する施策指標はアウトカムであることが望ましいとの指摘があった。そのため、適切な施策評価を実施するために施策評価の指標設定を検討する。施策評価指標の検討時期は、平成28年度からスタートする第4次総合振興計画後期基本計画の策定時を契機とし、現在の施策の状況を踏まえたうえで、アウトカムの施策評価指標を検討したい。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	市民生活部・防犯くらし交通課		
施策名	施策32 防犯体制の強化		
施策の目的	市民の誰もが安全で安心して暮らせるよう、地域と連携した防犯対策を推進するとともに、防犯体制の強化を図ります。		
平成25年度決算(千円)	131,878	平成26年度予算(千円)	115,898

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか？	A 効果的な構成である	0	<p>●判断理由記載なし。(B)</p> <p>●H25年度は犯罪認知件数が増加していますが、10年間で大きく減少しており一定の効果が上がっていると考えられる。継続は力と言いますが、続けていくことが重要であると思います。他の地域で起こっている重大事件に関しても意識を向け対策を講じる必要もある。(B)</p> <p>●自治事務の範囲内では、既存の構成による事業は概ね妥当と判断しました。他市、国全体として大きく共通で問題になっている犯罪で、市民の誰もが安全安心して暮らせるまちにするためには、不足はあると思われるため、Bと判断しました。(例：振り込め詐欺、市外から流入して来る犯罪者対策等)(B)</p> <p>●不当要求行為対策費は、「防犯体制の強化」という施策にふさわしくない。総合振興計画に掲載する政策的事業ではないと考えられる。(C)</p> <p>●「社会のガバナンス」の領域と、「内部管理・リスク管理」の領域に分けた方が、マネジメントが安易なものではないか(C)</p> <p>●事業の軽重が混ざっていると思います。考え方、その他の組織との関係もあると思いますが、もう少し工夫の余地があると考えます。特に不当要求行為対策費は施策として計上する意味合いが理解できない。(C)</p>
		B 概ね妥当である	3	
		C 構成に問題がある	3	
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？	A 躍進中	0	<p>●判断理由記載なし。(B)</p> <p>●計画当初の設定目標に基づく大きな遅れはないと言える。(B)</p> <p>●判断理由記載なし。(B)</p> <p>●犯罪が減少することに越したことはないので今後も続けて行ってください。(B)</p> <p>●日頃の関係部局の努力が見受けられます。しかし、時折振り返るなり、市民目線で見直し、各施策を進めて頂きたいと思えます。(B)</p> <p>●指標として「とだピースガードメール」加入者数を指標とすることで、この施策の本質を測ることができるかは不明のため、目標値到達程度の度合いについて躍進中とすべきかもしれないが、予定通りとさせていただきます。(B)</p>
		B 予定通り	6	
		C 遅れ気味	0	
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	↑ 増加	0	<p>●施策の進捗状況は「B予定通り」であるにもかかわらず、資源の方向性が「増」となるのは矛盾しているように考えられる。(→)</p> <p>●「社会のガバナンス」領域では→で適当であると考える。(→)</p> <p>●他の自治体では、凶悪犯罪が発生している中、戸田市は若いファミリー層が増加し、児童数が増加しているため、今後新たな犯罪が発生することを未然に防止する取組が必要である。防犯カメラ等の設置をしていくことは必要であり、維持すべき施策と考える。(→)</p> <p>●防犯カメラの設置が含まれておりますので、一時的な増加は妥当だと考えます。(→)</p> <p>●施策の一部規模拡大を図りつつ、外部委託への転換拡大による工夫によって、維持できているように判断しました。今後犯罪発生率が増加、悪質化するならば、増加。国との連携が必要であると思えます。(→)</p> <p>●特に人件費に対する、身を切る意識の中で工夫して頂きたい。ハード面に対する投資よりソフト面へ…。(↓)</p>
		→ 維持	5	
		↓ 縮小	1	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

- 「犯罪発生件数」も併せて指標として設定し、モニタリングすべき。
- 担当部門として様々な「市民のリスク」がわかるデータが保持されている。残念ながら、そのデータが加工されて利用されるようになっていない。可視化され、施策検討に活かされることを期待したい。施策管理の推進力のための、市民生活部長の下でのトータルコントロールがなされるよう、施策の部構成の再検討が必要ではないのか。
- 今後も市民誰もが安全安心して暮らせるよう、地域との連携を今以上に図り、防犯体制の更なる強化に取り組んでいただきたいと思えます。
- 大事な事業です。皆さんの努力を期待します。最小投資で最大効果を。
- 過去(10～20年前位)に空き巣盗難被害に実際遭った時、警察から「競艇に来て賭けに負けた人がよく犯罪を犯す」という見解があり、これらに対する明るい面と暗い面があるまちなので、暗い面に対する草の根的な市民でつくり上げる防犯対策を、今後も外部委託やNPO等、展開してほしいです。

外部評価対応シート

担当部局名	市民生活部・防犯くらし交通課				
施策名	施策32 防犯体制の強化				
施策の目的	市民の誰もが安全で安心して暮らせるよう、地域と連携した防犯対策を推進するとともに、防犯体制の強化を図ります。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
「市民のリスク」がわかるデータが保持されているが、効果的に活用できていないため、データを活用した有効な防犯対策の実施が必要である。	いつまでに	平成26年度中に	26年度	警察からの情報を迅速に伝達し、パトロールを強化する。	年度
	どのような方法で	毎月、各町会・自治会長へ地区ごとの犯罪発生状況(罪種)を報告している。	27年度	警察からの情報を迅速に伝達し、パトロールを強化する。	年度
	どうするのか	情報提供を行い、注意を呼び掛けている。また、青パトを重点的に巡回させている。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部委託やNPOの活用推進を図りながら、地域との連携を強化し、市民でつくりあげる防犯対策への取り組みが必要である。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	防犯講座を開催している。安全ステーションの有効活用を検討していく。	年度
	どのような方法で	各町会・自治会の自主防犯パトロールへの委託警備員の同行、パトロール用品の提供を行っている。	27年度	各町会・自治会の防犯担当者を集めて防犯講演会を開催する。	年度
	どうするのか	自主防犯パトロール隊員と市の情報交換を行い、パトロールのアドバイスをを行っている。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
自転車盗に関しては積極的に防犯対策を講じているが、振り込め詐欺などの全国で大きな問題となっている犯罪については、防犯対策への意識が不十分であるため、取り組みの強化が必要である。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	啓発ポスターの作製・掲示、メモ帳の作製・配布	年度
	どのような方法で	振り込め詐欺防止啓発ポスターの作製・掲示、振り込め詐欺防止啓発メモ帳の作製・配布を行っている。また、広報無線により予兆電話の情報を迅速に市民へ伝えている。	27年度	メモ帳の作製・配布を行う。ピースガードメールを活用した迅速な情報伝達網により新たなパトロール体制の充実を図る。	年度
	どうするのか	警察と連携を図り、各町会・自治会の協力を得て、防犯対策への意識高揚を図る。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	外部評価では、児童数増加による犯罪未然防止の積極的な対策を検討することが必要と指摘がありました。これは、本市の特徴であることから、既に自転車反射プレートなどの対策を教育委員会と連携して実施しておりますが、今後、さらに新たな連携を図ることも検討いたします。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	都市整備部・都市計画課		
施策名	施策47 都市マスタープランの推進		
施策の目的	「戸田市都市マスタープラン」に掲げている将来都市像である「やさしさのまち・水と緑あふれる美しい文化・産業・公園都市」の実現に向け、各種関連事業の適切な進行管理を図ります。また、社会情勢の変化や上位計画の見直しに適切に対応した都市マスタープランの見直しを行います。		
平成25年度決算(千円)	768	平成26年度予算(千円)	1,931

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 	A 効果的な構成である	0	<ul style="list-style-type: none"> ●判断理由記載なし。(B) ●重要な事業であるが、将来的な人口動向等を考慮し、全く白紙に戻し、事業計画を立てて見たら。(B) ●事業手法での見直し後なので、これから、見直しを反映した再構成があると思いましたがCのように判断しました。今後また効果が出ると期待しています。(C) ●施策と事業の名称が同じで判然としない。(C) ●必要かつ優先度の高い事業であるため実行が実り高い施策と成るよう優先順位の精査が必要。(C) ●構成事業が法定義務のみのため、優先度判定の妥当性は判定できない。また戸田市のやり方として、総合計画と都市MPの2本立ての事業分けしての進行管理されており、総計としての事務事業間の優先度の判定は難しい。(※判断不能)
		B 概ね妥当である	2	
		C 構成に問題がある	3	
		※ 判断不能	1	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 	A 躍進中	0	<ul style="list-style-type: none"> ●定量的な進行管理のシステムを現在構築中である。(B) ●判断理由記載なし。(B) ●目標に向かい着実に進めて頂きたい。(B) ●計画ありきで進めるのではなく、適宜見直しをすることが必要であると思う。(B) ●総合振興計画にある「地区まちづくりのモデル地区」の指定は進んでいない。 ●「土地利用の調整を図るための制度づくりが急務」とされている。(C) ●再構成はどの程度掛かるのであるか分からないためCに判断しました。今後また再構成されれば、計画が出てくると思いました。(C)
		B 予定通り	4	
		C 遅れ気味	2	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 	↑ 増加	1	<ul style="list-style-type: none"> ●課題として挙げられる「土地利用の調整を図るための制度」は、地区計画制度であった。これは地域の合意などが重要であり、コミュニティに入ってゆくためにコンサルタントを雇うということであれば拡大が必要となる。(↑) ●土地利用の調整を図るための制度づくりが必要ということは理解できるが、H27～28年度に実施しなければならない根拠が希薄である。(→) ●判断理由記載なし。(→) ●単年度での予算の増減はあると思うが、できるだけ予算は維持すべきである。(→) ●資源を極力他に振り向けることを検討してほしい。(↓) ●再構成が完成するまでは、縮小されて、完成された後は、再検討できると判断しました。(↓)
		→ 維持	3	
		↓ 縮小	2	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

●当施策をこのまま総合振興計画に記載すべきかどうか検討されたい。

●現在、日本国内の特に地方では人口減少が急速に進んでおり、今後、首都周辺地域でも人口減少する可能性のある地域がでてくるのが予想されています。現在のところ戸田市は、人口が増加することが見込まれておりますが、今後の周辺地域の人口動態にも留意して都市マスタープランの策定、見直しをする必要があります。

●昨今戸田市は郊外型から都市型に変化しつつあります。また、外的な要因にも左右されますので、変化に対応しながら戸田市らしい町を形成していただきたいと思っております。

●法的に制限があるかと思うが、計画があるからという考え方を廃除し、見直しを望みます。

●構成を再検討されるまで、例えば外部委託等での進行管理等工夫できるでしょうか。ゴーストハウス化(住人が居なくなり、長年廃墟となっている家、部屋)した場所を改善できたら安全安心です。「おやすみ処」のNPO法人が推進する事業等、他部門で行われているまちづくりに関連しているような事業もあるように思われ、今後、より整理、再考されて効果的に推進できるように思いました。

やはり参考とする他都市の事例等、引用があると分かり易い事業に思いました。今の時点では、とても広く大きい意味を持ち、分かり辛く、達成がどうであるかなど印象として難しく感じました。

外部評価対応シート

担当部局名	都市整備部・都市計画課				
施策名	施策47 都市マスタープランの推進				
施策の目的	「戸田市都市マスタープラン」に掲げている将来都市像である「やさしさのまち・水と緑あふれる美しい文化・産業・公園都市」の実現に向け、各種関連事業の適切な進行管理を図ります。また、社会情勢の変化や上位計画の見直しに適切に対応した都市マスタープランの見直しを行います。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
地域の合意を得る地域発意型の土地利用の調整を図るための制度や仕組みづくり、地区まちづくりのモデル地区の指定が必要である。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	土地利用調整方針策定に向けたスケジュール作成及び先進自治体調査並びに業務委託発注に係る事前準備	年度
	どのような方法で	業務委託により実施する。	27年度	土地利用調整方針(案)を作成する。また、既往資料を活用し、地区まちづくりのモデル地区選定を行う。	年度
	どうするのか	土地利用の調整に係る方針づくりや地区まちづくりのモデル地区指定に向けた調査・検討を行う。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
都市マスタープランの中には160もの事業が含まれているが、総合振興計画上は大きく一つの事務事業として、「都市マスタープラン推進事業」とされており、事業の優先順位が不明な状態である。 総合振興計画と都市マスタープランを連動させ、事務事業の優先順位付の精査が必要である。	いつまでに	平成27年度までに	26年度	第2次戸田市都市マスタープラン推進計画事業進行管理の実施	年度
	どのような方法で	第2次戸田市都市マスタープランに係る事業進行管理を行う中で実施する。	27年度	平成26年度成果を基に優先順位付の整理を行い、都市マスタープランの見直しを行う際の基礎資料とする。	年度
	どうするのか	都市マスタープランの関連事業毎に事業達成度を算出し、それを基に事務事業の優先順位付を精査する。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点 (今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	戸田市第4次総合振興計画の中では、「都市マスタープランの推進」といった一つの施策に対して、「都市マスタープラン推進事業」という一つの事務事業しか位置付けられていない。このような中、都市マスタープランに関連する事業は、160以上の事業が存在し、その優先順位に関して精査が必要であるとの指摘があった。今後は、総合振興計画における都市マスタープランの位置付けについて、見直しも含めた検討を行うとともに、継続して、都市マスタープランに係る事業進行管理や関連事業の優先順位付を行い、行政評価を実施していく。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	都市整備部・まちづくり推進室		
施策名	施策49 新曽中央地区の整備		
施策の目的	新曽中央地区については、地域の特性を活かしつつ、地区住民が安心して住みやすく、仕事にも便利で活気のあるまちとなるよう、良好な住環境や基盤整備の充実に努めます。		
平成25年度決算(千円)	30,515	平成26年度予算(千円)	21,279

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか？	A 効果的な構成である	0	● 伝統的な政策領域である。構成事業は、1つのみであるため、優先度の問題は条件外となる。(B) ● 判断理由記載なし。(B)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ● 施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 </div>	B 概ね妥当である	5	● 昭和12年より都市基盤整備の最後のエリア、H16年に設置された「まちづくり協議会」により、住民との意見調整により進められている。できるだけ早期の整備が望まれる。(B) ● Bと評価しましたが、自治行政が陥り易いこととして計画ありきで進める、或いは進めざるを得ない。所謂、特に大きな計画ほど、立ち止まって計画を見直す必要がある。(B) ● 大変大きな事業であると思いますが、今後外的要因が著しく発生(東京オリンピック対応等)しなければ、妥当と判断します。西地区等、意見交換会等を持たれ、相互で通じ合いながら進められていると思われず。(B) ● 事業のくり方が大きすぎる。各段階を設定しているため、それぞれの段階を事業化するとよいのではないかと。(C)
		C 構成に問題がある	1	
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？	A 躍進中	0	● 計画進捗には、多岐にわたる問題が盛り沢山かと思えます。特に、地権者に対しては、納得のいく説明をすることが必要充分条件かも。(B) ● 外的要因として著しく発生していないため、Bとしました。中・東地区と西地区での各地区らしさを尊重しながら満遍なく進捗させたいと思えます。(B)
		B 予定通り	2	● H27年度、都市計画決定100%という目標の実現は難しいのではないかと。(C) ● 当初想定した遂行プロセスからの変更がなされたため、態勢を整える局面にある。(但し、プロセス工程表の再設計をされれば、定義として「遅れ」とはならないかもしれない。事業工程の再設定の問題である。)(C)
		C 遅れ気味	4	● 判断理由記載なし。(C) ● 地元配慮により全体地域の進捗率が遅れているが、地元の合意形成ができれば一気に進む可能性が高い。(C)
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	↑ 増加	2	● 買収の局面に入るため、その意味で計画決定までの局面よりは、予算の増額とならざるを得ない。(↑) ● 単年度の増加は当然あり得ますが、長期に渡る支出は避けねばならない。リスク回避のためのコスト管理調整は継続的に必要。(↑)
		→ 維持	4	● 資源投入量の増加の必要性は理解できるが、具体的な根拠が乏しい。(→) ● 従来この地区では、一定ルールが定められておらず、計画的な整備がされてこなかった。地域の課題を解決し、計画的に整然としたまちづくりを行っていくには必要であろう。ただし、戸田市の長期的な人口動向、財政状態等を見据えて、今後進めていく必要がある。(→)
		↓ 縮小	0	● 工夫をしてせめて現状の人員で進めて欲しいですね。今後も。(→) ● 外的要因が今は発生し辛い印象であるため、維持としました。(→)

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

- 総事業費120億円以上の大規模公共事業であるのに、費用便益分析などの政策評価が行われていないという発言があったのは事実と異なる。費用対効果の認識が欠けている。
- 地元市民との合意形成によるまちづくりを行っているため、進捗の遅れを感じるが、住民と共に作る町がどうなるかは楽しみな所である。急速に都市化が進む戸田市においても今後、高齢化が進む人口動態を鑑み、永続的に住みよいまちづくりを進めて頂きたいです。
- 平等性、利便性等の追及が自治行政の基本かもと。しかし、不便を甘受ということを考えの中に入ることも必要かと。費用対効果の試作をされているとの由、決して絵に描いた餅にならないように。
- 外的要因に影響されやすい部分もあるので、今を考えれば現状は無難であると思われず。外的要因(オリンピック)が発生した場合は、特別なサポートが必要かと思われました。

外部評価対応シート

担当部局名	都市整備部・まちづくり推進室			
施策名	施策49 新曽中央地区の整備			
施策の目的	新曽中央地区については、地域の特性を活かしつつ、地区住民が安心して住みやすく、仕事にも便利で活気のあるまちとなるよう、良好な住環境や基盤整備の充実に努めます。			
検討する事項	担当課(部局)の対応	工程表		
<p>新曽中央地区の整備事業は、事業のくくりが大きく、事業の優先順位が不明瞭であるため、事務事業構成の見直しを図る必要がある。</p>	いつまでに	26年度	年度	
	どのような方法で	27年度	年度	
	どうするのか	年度	年度	
	対応できない場合の理由、代替案	年度	年度	
<p>本地区のくくりが大きいとの指摘については、本事業が大きく分けて「地区計画等の法手続き」「都市基盤施設の整備・改善」「事業用地確保に向けた諸業務」という3つの事業を包含している事であると考えているが、地区計画等の法手続きはH26年度に決定する見込みである事や当面は財政的な制約がある中で基盤整備に向けた用地交渉等を進めていく必要があるため、事業構成の見直しには至らないが、今後、組織の改編等が実施される場合、本事業の役割分担に応じた見直しを行う。</p>				
<p>地区整備は外的要因に影響されることが大きい。外的要因が生じた或いは、生じる場合は計画の抜本的な見直しも視野に入れて取り組む必要がある。</p>	いつまでに	26年度	年度	
	どのような方法で	27年度	年度	
	どうするのか	年度	年度	
	対応できない場合の理由、代替案	年度	年度	
<p>本地区では、地域住民との合意によって策定した「まちづくり協定」に基づいて事業推進を図っているため、現時点での外的要因による見直しの対応は難しい。しかし、将来的に大震災などの外的要因が生じた場合には、まちづくり協定第14条に基づき、同協定の内容を変更または廃止することによって本事業の抜本的な見直しを図ることができる。</p>				
<p>地権者に対して納得のいく説明をし、地元の合意形成をとることに加え、費用便益分析などの政策評価の実施が必要である。</p>	いつまでに	平成28年度までに	26年度	年度
	どのような方法で		27年度	年度
	どうするのか		28年度	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度	年度
<p>本地区の骨格となる道路整備の優先度や費用対効果を勘案した整備方針を取り纏めるため、新曽中央東部・西部地区まちづくり協議会における地元との協議やまちづくりニュース等の配布を通じて地元地権者等の合意形成を図る。</p> <p>本地区全体の費用対効果分析はH21年度に実施しているが、今後は基盤整備に係る整備方針を取り纏めると共に、同方針や市の財政状況等を鑑み、計画的なまちづくりを行えるよう政策評価を実施していく。</p>				
	いつまでに	26年度	年度	
	どのような方法で	27年度	年度	
	どうするのか	年度	年度	
	対応できない場合の理由、代替案	年度	年度	
<p>外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)</p>	<p>外部評価ヒアリングにおいて、現在の施策評価指標は現状プロセスを段階に分けて施策の進捗状況を測っているが、段階ごとの具体的な内容がわからず、市民(外部)から見たとき十分な評価ができないのではないかと指摘があった。そのため、施策評価指標については、第4次総合振興計画後期基本計画の策定期間に合わせて、施策指標の見直しを図っていく必要がある。</p>			

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	市民生活部・協働推進課		
施策名	施策74 男女共同参画の推進		
施策の目的	男女それぞれの立場からお互いを尊重し、責任を分かち合い、性別に関係なく、社会のあらゆる分野において活躍することができるようにします。		
平成25年度決算(千円)	18,129	平成26年度予算(千円)	18,077

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 	A 効果的な構成である	0	●事業の再構成が実施された(決定された)直後である。実績運用での変化を見る必要がある。(B) ●判断理由記載なし。(B) ●とだあんさんぶるプランの作成やDVIに関する啓発活動により、以前より男女共同参画の認識が高まっているように思いますが、今後はさらに企業にも積極的に広報し、女性の社会進出の妨げになっている要因分析をし、企業と共に足並みを揃えることも戦略的には必要である。(B) ●啓発事業以外の施策がどのようなものがあるか。単純化するのには難しいと思うが、一般市民にも広く分かり易い事業展開を。(B) ●「推進事業」のくり方が大きすぎる。施策名と同じ名称になってしまっており、内容を分類し、整理が必要である。 「啓発」以外の取組・事業がせい弱である。 目標値を達成するための実効性のある事業・取組が見られない。(C) ●「男女共同参画」の意義は大変広く、自治事務内での事業構成には重い施策構成に感じます。国の政策との連携を強化構成し、広い意義に対応し、局所的現在の対応構成から、もう少し効果的に国の政策と連携し向上できると判断しました。(C)
		B 概ね妥当である	4	
		C 構成に問題がある	2	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容 	A 躍進中	0	●「DVI」撲滅のための社会のニーズ、傾向を担った施策の一部を担い、今後も啓発・機能してゆくことを担っているように判断しました。(B) ●目標値に照らしてみた場合、「予定通り」とは言い難い。(C) ●施策立案時の目標設定に照らし合わせると未定と考える。(C) ●判断理由記載なし。(C) ●進捗について、内部評価ではCとあるが、上戸田福祉センター再整備事業の中で新たな機会の創出による期待も考えられる。(C) ●各事業の目標数値が少し高いのでは！ 長期的な展開事業を策定する必要があるのでは。(C)
		B 予定通り	1	
		C 遅れ気味	5	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 	↑ 増加	1	●今後、日本では女性の社会進出と活用がますます必要になってくる。さらに、女性のライフステージに応じた活躍支援、女性の仕事と子育てを両立できる環境整備、女性の登用推進等をはじめとする施策に対して、さらに積極的に取り組んでいく必要があります。(↑) ●企画立案、推進部門の資源としては一と考える。(→) ●「維持」にしました。ハード面は統合されたかも知れませんが、統合された後の協働によるシナジー効果があると判断しました。(→) ●センター閉館に伴う総事業費の縮小は妥当であるが、事業内容については維持・拡大であり、評価シートの記述には誤解の可能性もある。(↓) ●今まで蓄積してきた情報、人物を資源として有効活用していただきたい。(↓) ●ハード的に掛かる費用が縮小されるが、この体制の中で、むしろソフト面に費用振りを検討する必要がある。(↓)
		→ 維持	2	
		↓ 縮小	3	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

●施策評価指標の「DVIに関する啓発」は、事業レベルの活動指標であり、難がある。
●行政組織として、それだからできる制度設計(庁内/対社会)の研究の成果が挙がるのが期待される。
●どうすれば当初掲げた目標を達成できるか、事務事業のプライオリティを明確に示し、制度設計を含め再構築していく良い時期かもしれません。
●各事業が真摯に取り組まれていると思います。
この件に関して新たに条例を作る時、センター(ピラー)閉館後の考え方を充分反映して策定を望む。また、この事業に関する理想的な「理念」も含め、その条例案に盛り込んでほしい。
将来的には、この男女共同参画の事業が必要のない社会を目指すぐらいの目標を！
●「女性人材リストの人数」…算定式、こちらはリスト登録人数には戸田市内の女性人数にも限界があると思う。「啓発」の推進を図るための算定式を使用すべきだと思う。例:登録した内容の開催回数や、参加率等、相互参画したデータで算定式を作る等。
「タイトルを工夫」としたセミナー申し込み数向上策は実際難しいと思う。パンフレットを見てくる人は、日程・内容が金額・場所より先に来る方が多かったです(私の場合)。タイトル=内容の表現、とした場合、効果はあるかもしれない。参加数向上はどうしてもコネクションによるものが確実でした。そのため、企業や学校、市の行事などとの「タイアップ」による企画の方が、参加人数、啓発の普及、影響も効果的です。

外部評価対応シート

担当部局名	市民生活部・協働推進課				
施策名	施策74 男女共同参画の推進				
施策の目的	男女それぞれの立場からお互いを尊重し、責任を分かち合い、性別に関係なく、社会のあらゆる分野において活躍することができるようにします。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
女性の社会進出の妨げになっている要因分析を行い、企業に対して積極的に広報をするなどの働きかけを行うことが必要である。	いつまでに	平成28年度までに	26年度	商工会をはじめとした関係団体や経済産業振興課と協力し、要因分析の方法を検討する	年度
	どのような方法で	経済産業振興課をはじめとした関係部署と協力し、企業へ働きかけを実施していく。	27年度	経済産業振興課と協力し、企業への要因分析を行うとともに、優れた取り組みを紹介することを検討していく。	年度
	どうするのか	企業における女性の雇用を促進する	28年度	関係部局とも協力し、企業への働きかけや取り組み紹介を実施していく。	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
啓発講座への参加者が少ないことの要因分析を行い、企業、学校、市の行事などのタイアップによる企画の実施が必要である。	いつまでに	平成29年度までに	26年度	啓発講座への参加者が少ないことの要因分析を行う。	年度
	どのような方法で	企業、学校、関係部署とイベントの同時開催が可能か調整をする。また、効果的な啓発の仕方を検討する。	27年度	同じような日程や同じような内容の講座について、関係部署と協議を実施。	年度
	どうするのか	イベントの同時開催をするなどし、講座等の参加者数の増を目指す。	28年度	予算計上をはじめ、次年度への準備を始める	年度
	対応できない場合の理由、代替案		29年度	講座、イベントの同時開催や効果的な啓発を実施	年度
啓発事業以外の取り組み活動が脆弱であるため、施策指標の審議会等の女性委員の割合向上の実効性のある取り組みなどが必要である。	いつまでに	平成28年度までに	26年度	各課における女性委員等の割合を分析する。	年度
	どのような方法で	女性人材リストを積極的に活用し、担当課へ働きかけを実施していく。	27年度	改善余地がありそうな所属へ対して、直接的に意見交換を実施する。	年度
	どうするのか	審議会等における女性委員の割合を向上させる。	28年度	関係部局とも協力し、女性委員の選任について依頼していく。	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	男女共同参画推進は協働推進課のみで対応できるものではなく、全庁を挙げて取り組むべき課題も多い。そのため、関係する部署への働きかけを強化するとともに、連携を図りながら協力して事業展開していくことが必要と考えられる。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	総務部・経営企画課		
施策名	施策85 民間活力の導入		
施策の目的	限られた経営資源の中で、市民満足度の高いサービスを実現するため、民間の持つノウハウや技術を新たな活力として行政サービスに導入し、効率的かつ高品質な行政運営を推進します。		
平成25年度決算(千円)	0	平成26年度予算(千円)	0

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 	A 効果的な構成である	0	<ul style="list-style-type: none"> ●構成項目が1つの特別な設計であり、優先度の判定の対策とはならない。よってCとはならない。(B) ●判断理由記載なし。(B) ●段階的な事業としては、妥当だと考えます。(B) ●NPO団体も含め市民一人ひとりが何らかの形で参加できる施策があれば、ポータル方式を採用して(例えば清掃事業など)検討に入れたらと。(B) ●NPO等、民間委託への活用事業として推進が行われており、Bと判断しました。Aとする場合は、国等、上記の他にも追加実績が必要と思いました。(B) ●行革推進事業の1つだけというのは違和感がある。協働に関する総合的取り組みがあるならば、事業として掲載すべき。(C)
		B 概ね妥当である	5	
		C 構成に問題がある	1	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 	A 躍進中	0	<ul style="list-style-type: none"> ●判断理由記載なし。(B) ●今後は地元企業、組織とも連携を図り多くの方々への啓発と問題意識の共有化を図り、意見集約を促進を図るべきである。(B) ●透明性を持って進めて頂きたいと思います。(B) ●協働に関する取り組みが遅れている。(C) ●毎年10件新規事業スタートという目標には届いていない。目的にある「効率的かつ高品質な」を確認する手段について、見えない側面があった。(C) ●今後益々躍進すべき施策と期待し、Cとさせて頂きました。目標値の設定は、今後何らかの裏付けを見出せると良いと思いました。(C)
		B 予定通り	3	
		C 遅れ気味	3	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 	↑ 増加	1	<ul style="list-style-type: none"> ●大変意義深い事業で、本来はもっと推進すべきと思われ、資源の投資をもっとお願いしたいと判断しました。(1) ●判断理由記載なし。(→) ●管理、内部マネジメントのため、大きな追加でのリソース投入の必要はないのではないかと。(→) ●行政だけでは、専門知識、スキルメリット等において必要性があるため、民間活力が導入されてきた。社会環境が激変する中で、更にその必要性が増加することも考えられ、維持すべきと考える。ただし、その時も民間への依存度が不必要に増加しないよう、行政の守備範囲を明確にされたい。(→) ●現状維持が妥当です。(→) ●指定業者導入に際して、メリットもあれば、デメリットもあると思えます。それをいかにプラス方向へ展開できるか工夫を!! (→)
		→ 維持	5	
		↓ 縮小	0	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

●指標名(新たな担い手)と指標の説明(事業数)がずれている。一致させた方がよい。

●毎年度10件を新規事業立ち上げるということは財政拡大を意味するので、対となる「スクラップ」計画の状況が分かればより良いであろう。

●協働の成果のレビューを行う体制はどうか。本施策では「効率的・高品質な行政」という効率性測定を求めているので、どのように担保されるか、本日の説明では分からなかった。

●行政と民間とが積極的に連携を図るためには、双方にエースコーディネータの育成が不可欠だろうと考えます。両者の良い所を引き出しシナジー効果を上げることができるよう、様々な仕掛けが急務です。

●勿論無計画に行政の委託をするとは思わないが、採用基準の明確、透明性を持たせ進めて頂きたい。

●指標など目標決めは難しいのですが、値を入れられない段階での指標の目標値決めには、空欄としても、個人的には賛成です。5、10という数字はよく使われ易いと知られているため、5、10…と記入されていると逆に気になりました。

この施策の位置付けが庁内で濃くない印象で残念です。今後もう少し注力し、施策の推進を応援して頂きたいと思えます。

外部評価対応シート

担当部局名	総務部・経営企画課				
施策名	施策85 民間活力の導入				
施策の目的	限られた経営資源の中で、市民満足度の高いサービスを実現するため、民間の持つノウハウや技術を新たな活力として行政サービスに導入し、効率的かつ高品質な行政運営を推進します。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
民間活力の導入の推進には、官民双方の長所を引出し、相乗効果(シナジー効果)を生み出すことができるよう、行政と民間との懸け橋になるコーディネーターの育成が必要である。	いつまでに	平成27年度中に	26年度		年度
	どのような方法で	第6次行政改革プラン作成の中で	27年度	内部で検討を進めるとともに、外部有識者を含めた意見交換を行う。	年度
	どうするのか	事務事業の内容を確認し、コーディネーターが必要とされる業務の洗い出しを図る。	年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
不必要な民間委託がされないよう行政の守備範囲を確認したうえで、委託指定管理者の採用基準、範囲を明確化し、透明性の高い民間活力の導入を進める必要がある。	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案	地方自治を進める中で、行政の守備範囲は定められており、不要な民間委託は行われていない。採用基準、範囲の明確化は、事業によって提供される民間サービスが一律ではないため難しい。また、公の施設の指定管理は指針を定め実施している。	年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	民間と行政が積極的に連携を図るため、双方のコーディネーター育成は不可欠との指摘があった。市民サービスを向上させる1つの方策として、民間事業者の専門知識を利活用する考えもあるが、厳しい財政状況のなか、どこまでを対象範囲とするのか一律的に判断することは難しい。本市の地域特性を加味し、施策展開を図るためには、職員自らが創意工夫を進めていかなければならない部分がある。今後は、自治基本条例の理念に沿って、市民、議会、行政の3者が、互いの立場を理解し、助け合い、協力し合うことで築く「協働のまちづくり」を進めるとともに、民間活力も導入し、限られた経営資源を効果的・効率的に配分していく必要がある。				

平成26年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	財務部・資産管理課		
施策名	施策89 施設の計画的な管理		
施策の目的	市民が安心安全に施設を利用できるように、市の財産である公共施設を適正かつ効率的に管理します。また中長期的な財政運営の観点から、施設の長寿命化など持続可能な行政財産の管理を行います。		
平成25年度決算(千円)	1,876,953	平成26年度予算(千円)	2,005,724

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由	
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 	A 効果的な構成である	1	<ul style="list-style-type: none"> ●判断理由記載なし。(A) ●判断理由記載なし。(B) ●現状の計画上の構成からは、Bと考えるが、将来的な比重としては、定型的な管理業務(総務系)についても、外注により総コスト低下を検討する局面にあると考える。(B) ●長期的な視点に立った計画的な管理が、目標値に達しており事業の妥当性があります。また、「公共施設再編プラン」「インフラ資産」に関して将来への計画が出来ている。(B) ●市の行政を担う業務としては、大事なセクションであると考えます。限られた資源の中で無駄にならないよう、各施策を進めて欲しい。(B) ●老朽化施設への対応等が目に見える形で実施されている。一方、これからの「公共施設マネジメント白書」の作成完了から、運用、活用への段階に進むことが課題であるために、Bと判断しました。(B)
		B 概ね妥当である	5	
		C 構成に問題がある	0	
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 	A 躍進中	0	<ul style="list-style-type: none"> ●判断理由記載なし。(B) ●当初目標はスケジュールを充たしている。(B) ●判断理由記載なし。(B) ●施策の達成値は概ね実現している。(B) ●資産管理課を中心に進める施策ですが、できたばかりのセクションとかで一元管理をすることのメリットを充分発揮してほしい。(B) ●完了した指標もあり、予定通りとして判断しました。工事関係の進捗では、指標における成果はかなり未達成もあり、難しい要素ともなるため、躍進中とすることは難しい。(B)
		B 予定通り	6	
		C 遅れ気味	0	
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 	↑ 増加	2	<ul style="list-style-type: none"> ●都市ストックの撤退に向けた戦略、体制を急ぎ作る局面であり、この領域に人的資源を投入することの必要性は高い。但し、イコール物件費の拡大とはならないのであろう。(↑) ●判断理由記載なし。(↑) ●人員増の必要性は理解できるが、根拠が乏しい。(→) ●単年度における予算増加はいたしかたないですが、できるだけ維持を目指すべき。(→) ●まず既存での安定的、効率的、管理運営を施行頂き、以降、真の不足分に対して、増加申請をされてはいかがでしょうか。(→) ●人員だけの増加は賛成できませんね。(※判断記載なし)
		→ 維持	3	
		↓ 縮小	0	
		※ 評価なし	1	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

- 個々の施設の長寿命化は当然のこととして、少子化、高齢化、人口減少などを含めた政策的な対応が必要。具体的には、総合計画の施策と連動した施設計画が求められる。
- 従来、各部指定管理していた公共施設について、公共施設マネジメント白書を策定されたことで、市全体の実態把握と方向性を分析できた。今後の課題は、資産管理課と個別の施設、インフラ資産を管理している各部局とが、市全体で横断的PTを設置して協議すること、及び、住民に対する情報公開、協議による合意形成が必要になると思われる。その時には、戸田市の長期的な人口動向の分析(少子高齢化、人口減少等)、マスタープランとの整合性、見直し等を検討しなければならないと思われる。
- 施設運営面、例えば稼働率の向上も合わせて行っていけば良いと思います。
- 急がず確実に事業を進めて頂きたい。
- 施設の稼働率向上への改善策には、他都市事例など、参考可能な事例も沢山あるため、ぜひ柔軟に横断的対応による効果的改善を期待しております。

外部評価対応シート

担当部局名	財務部・資産管理課				
施策名	施策89 施設の計画的な管理				
施策の目的	市民が安心安全に施設を利用できるように、市の財産である公共施設を適正かつ効率的に管理します。また中長期的な財政運営の観点から、施設の長寿化など持続可能な行政財産の管理を行います。				
検討する事項	担当課(部局)の対応			工程表	
公共施設マネジメント白書を策定されたことで、市全体の実態把握と方向性を分析できたが、個別の施設を各所属で管理している状況にある。今後は、資産管理課と個別の施設、インフラ資産を管理している各部署とが、市全体で横断的PTを設置して協議すること、及び、住民に対する情報公開協議による合意形成が必要である。	いつまでに	平成28年度末(平成29年3月)	26年度	市民、議員、及び職員向けに、今後の公共施設のあり方について考える契機とするための「公共施設ファシリテイマネジメント講演会」を開催	年度
	どのような方法で	市民意見交換会の開催など、市民協働により進めるほか、各インフラの専門職員によるPTを設置する。	27年度	市民意見交換会開催(2回予定) PT会議開催(3回予定)	年度
	どうするのか	PTを中心に、インフラを含めた公共施設等を計画的に維持管理・更新するための基本的方針である公共施設等総合管理計画を策定する。また、策定までに中間報告を含めた市民意見交換会を開催し、その意見を反映したものを総合管理計画として策定する。	28年度	市民意見交換会開催(3回予定) PT会議開催(3回予定) 公共施設等総合管理計画の策定	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
公共施設の長寿化だけでなく、少子化、高齢化、人口減少などの社会状況を勘案した、今後の公共施設の在り方についての政策的な対応を検討する必要がある。	いつまでに	平成28年度末(平成29年3月)	26年度	公共施設再編プランの検討	年度
	どのような方法で	市民の人口動態等を勘案しつつ、さらに市民意見交換会の開催などにより、地域のニーズや状況の把握に努める。	27年度	市民意見交換会開催(2回予定) 公共施設再編プランの検討	年度
	どうするのか	中長期を見据えた経営的視点に基づき、社会状況に対応した施設の適正配置を実現するため、個別施設の再編計画である公共施設再編プランを策定する。	28年度	市民意見交換会開催(3回予定) 公共施設再編プランの策定	年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
	いつまでに		26年度		年度
	どのような方法で		27年度		年度
	どうするのか		年度		年度
	対応できない場合の理由、代替案		年度		年度
外部評価を通じて気付いた点(今後、行政評価をするにあたっての改善する点など)	インフラ所管課とのPT設置により公共施設の計画的な管理を進めるべきとの指摘があった。現在、建築物に関しては資産管理課において統括しているが、厳しい財政状況のなかで、今後インフラを適切に維持管理していくためにはインフラ維持管理の予算との運動や、インフラの専門的知見に基づいた予算査定等、様々な有効的手法が考えられる。これらを見据えながら効率的で持続可能な公共施設等の運用を目指し、庁内での体制づくりを検討していく。				